

経営比較分析表（令和5年度決算）

秋田県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	非設置	95.0
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
16	-	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T・F I P適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和8年3月31日 錫燐発電所ほか	令和9年12月31日 大松川発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
東北電力(株)、東北電力フロンティア(株)、東北電力ネットワーク(株)	0.2		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R01	R02	R03	R04	R05
水力発電	391,802	446,512	367,411	435,631	448,109
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	391,802	446,512	367,411	435,631	448,109

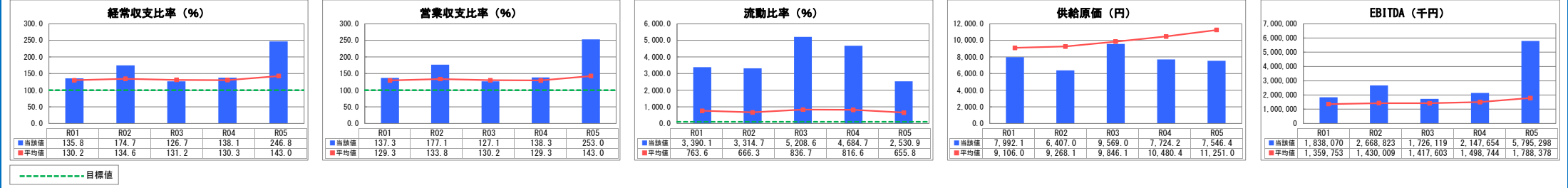
	F I T・F I P以外	F I T・F I P	合計
年間電灯電力料収入（千円）	7,264,739	926,742	8,191,481

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
基金への積立の有無…有 目的：建設改良積立金への組入れ 一般会計への繰出しの有無…無 その他の有無…有 目的：組入資本金への組入れ 目的：繰越利益剰余金 純利益による剰余金は、中期経営計画などの経営方針により必要とされる積立金へ積み立てるほか、計画している大規模改良事業に伴う純損失に備えるため、繰越利益剰余金としている。その他の剰余金は、資本金に組み入れることとしている。

分析欄

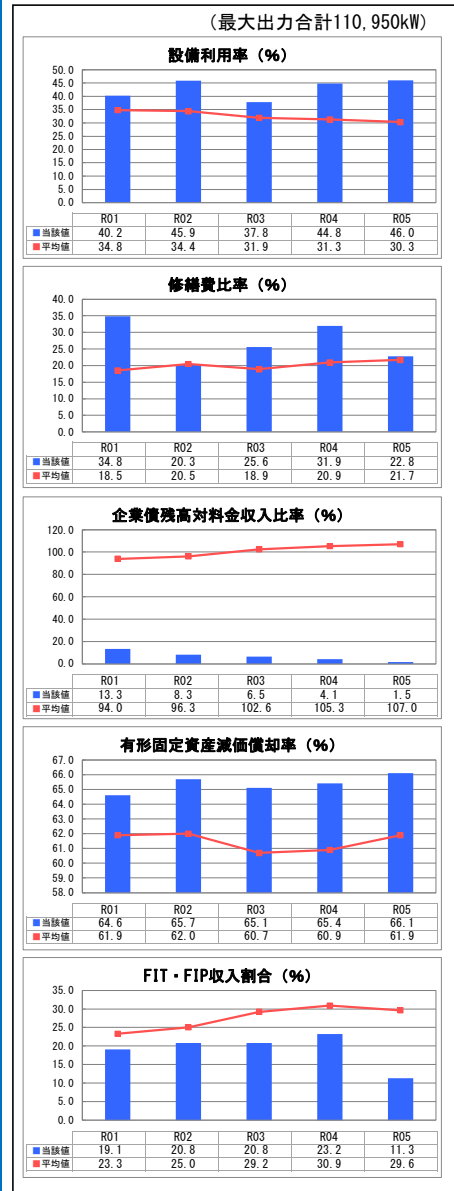
1. 経営の状況について
○経常収支比率、営業収支比率 年間の降水量や本川流量が平年を上回った結果、発電量が増えたことに加え、売電単価の改定により電力料収入が大幅に増加したことにより前年度値より上昇し、経営の健全性は確保されている。
○流動比率 流動資産は改良工事等の未払金が増加したことから、数値は前年度より下降した。依然として平均値を上回る比率であり、短期的な債務の支払能力は確保されている。
○供給原価 年間発電電力量の増加などにより前年度より安価で供給できた。平均値より安価となっており、引き続き維持管理費の縮減に努める。
○E B I T D A（減価償却前営業利益） 電力料金収入が大幅に増加したことなどから、前年度より上昇した。平均値を上回る比率であり、収益性が安定している。

1. 経営の状況

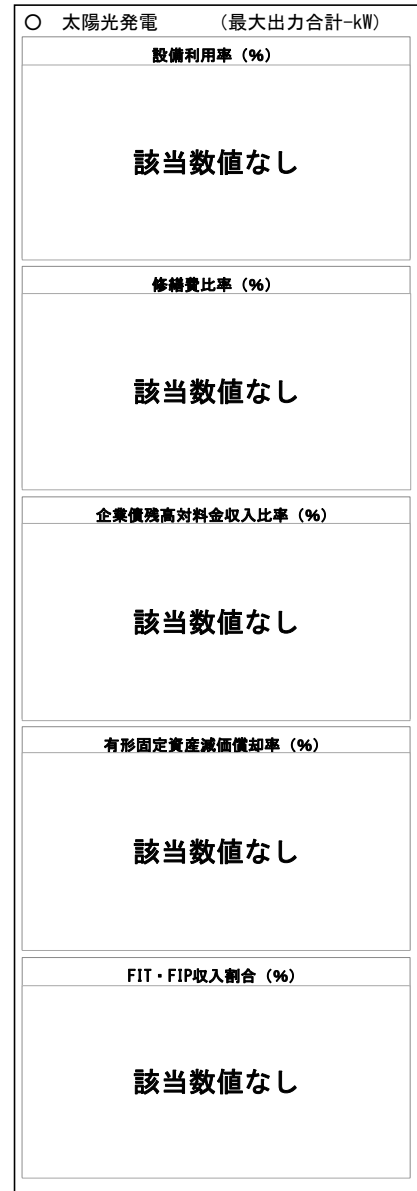
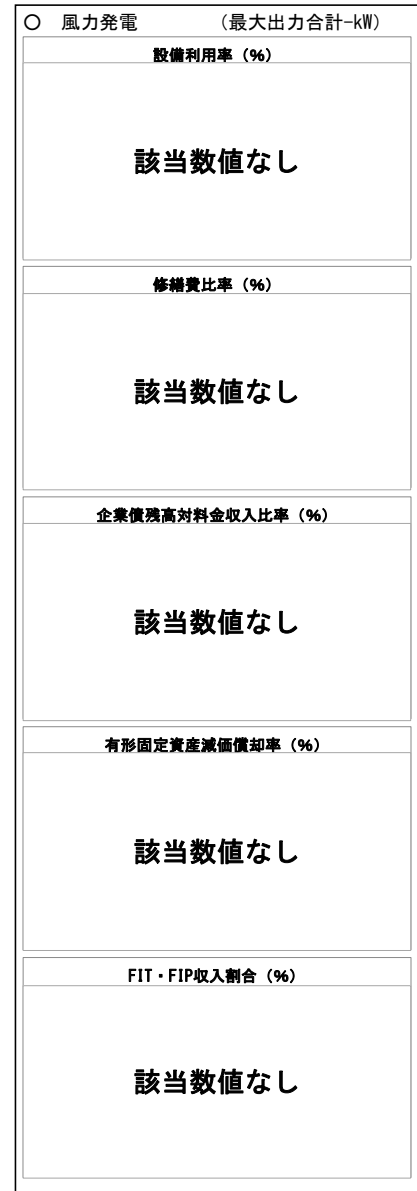
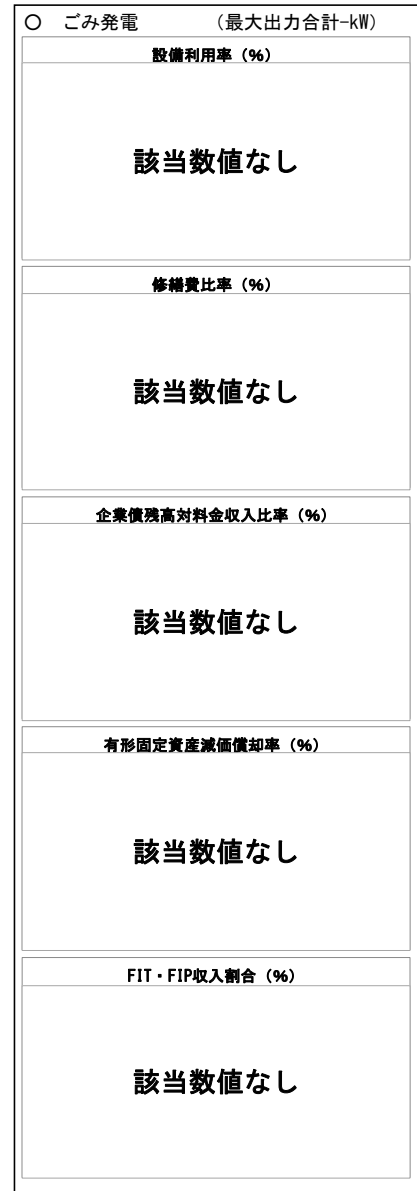
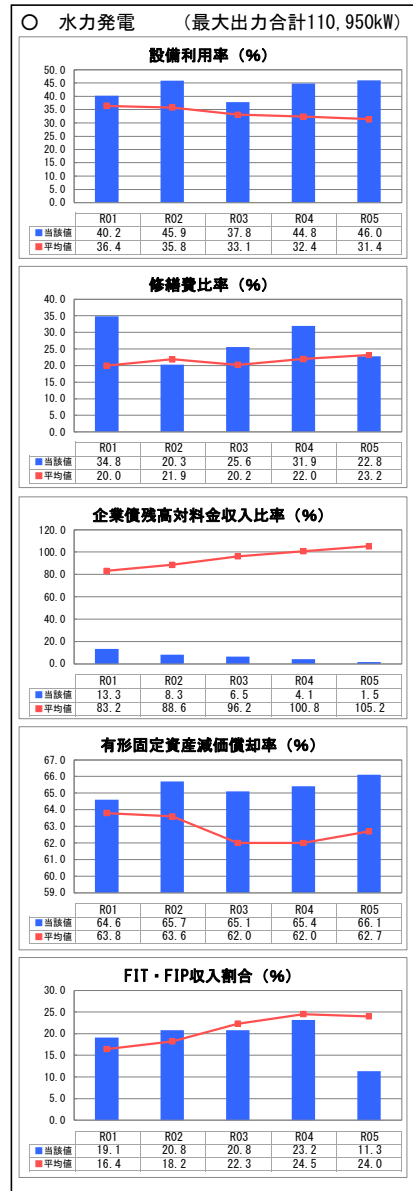


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

○設備利用率 年間発電電力量の増加により前年度値より上昇し、設備の効率的な運用が図られている。
○修繕費比率 修繕費が減少したことから、前年度値より下降し、全国平均と同程度の数値となった。引き続き計画的な維持管理や効果的な修繕方法の検討を推進する必要がある。
○企業債残高対料金収入比率 前年度値から下降しており、平均値も下回っている。企業債残高を減少させつつ、建設改良による投資を実施しているため、良好な経営状況にある。
○有形固定資産減価償却率 法定耐用年数に近づいている資産の割合が上昇していることから、前年度値から上昇しており、平均値も上回っている。引き続き計画的に施設の更新等を検討する。
○F I T収入割合 秋形発電所が大雨災害により運転を停止していることから、前年度より下降しており平均値も下回っている。小和瀬発電所のF I T化に向けて大規模改良を行っているほか、新規発電所を建設中であり、引き続き固定価格買取制度の調達期間終了後における減収リスクを考慮した経営を行う。

全体総括

現状において、経営の健全性及び効率性は確保されている。
令和2年度から11年度を計画期間とする「第4期中期経営計画」に基づき、RE100やSDGsなどの世界的な流れも注視しながら、本計画期間中における適切な経営に取り組んでいく。
【経営の基本方針】
○安定供給と安定経営の確立
○組織体制の整備と人材の育成
○地域貢献策の拡充等
【計画期間中の具体的な取り組み】
○新たな経営基盤の確立
○新規開発等の推進
○老朽化施設の戦略的整備
○事業体制の整備等
○地域貢献策の拡充等

※ 令和1年度から令和5年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和5年度の団体数を基に平均値を算出しています。